

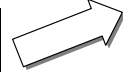
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-03-01-04
事務事業名	公共土木施設災害復旧事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	平成17年度～平成20年度		災害対策関係法令
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	災害に強いまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	河川改修・砂防施設整備	都市整備課
		職・氏名	土木係長・梶藤 勲
		電話	0869-64-1835

事業の実施	対象(誰・何に対して)	市管理で災害により被災した河川・道路。
	目的(何のために)	災害により被災した箇所の早期復旧を図る。
	行政活動(どのような方法で)	原形復旧を基本として災害復旧工事を行う。
	事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害箇所は住民の生命・財産・生活に大きな影響があるため、早期復旧を図る。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	工事箇所数	箇所	101	7	9
	翌年度への繰越箇所	箇所	4	0	0
	合計	箇所	105	7	9
	事業費	千円			
	直接事業費		228,179	26,958	7,849
	人件費		9,018	1,950	1,397
	事業費計		237,197	28,908	9,246
	財源	千円			
	国県支出金		127,947	14,230	3,194
受益者負担		0	0	0	
市一般財源		36,008	0	3,700	
必要人員	人	1.39	3.10	0.25	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	工事箇所1箇所当りの活動コスト	説明			
	結果指標量	箇所	101	7	9
	対前年比	%	—	6.93%	128.57%
	活動コスト	円	237,197,000	28,908,000	9,246,000
	単位当たりコスト	円	2,348,485	4,129,714	1,027,333
	結果指標②	説明			
	結果指標量	箇所			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
単位当たりコスト	円				

事業の成果	成果指標名	早期復旧した箇所数(復旧率)	式又は説明	当年度復旧箇所数÷災害箇所数
		17年度	18年度	19年度
	成果指標量	96%	100%	100%
	対前年比	—	104.17%	100.00%
	到達目標値	100%	到達目標年度	



事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	妥当性評価<A~E> <b>A</b> 課題認識
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	河川・道路の被災箇所の災害復旧であり、安心で安全なまちづくりにには必要な事業である。
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価<A~E> <b>B</b> 課題認識	
効率性の評価	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	災害査定における準備・手続きに時間を要するため、コスト削減は困難であるが、電子化等により効率化を図って行く必要がある。
	職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	早期発見が必要となるため、災害箇所の計上漏れが無いよう、地元との連絡体制を密にしていかなければならない。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量①	結果指標量②
	0箇所	100%

総合評価	評価区分<A~E>	
災害査定に至るまでの作業を効率よく迅速に行う必要がある。また地元住民からの連絡体制を確立するために区長会などでの協力要請を行っていく必要がある。		<b>A</b>

平成21年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	迅速な災害報告の必要性の周知	H21年度	区長会において文書を配布する。